

# 今後の防災対策

東日本大震災の教訓を活かして シリーズ2

災害から生命を守る



平成22年度留萌市民防災訓練の「土のう積み説明」の様

先月号では「津波発生時における避難」と「自助・共助」について、お知らせしました。今月号では、「今後の防災対策」について、そのスケジュールとあわせてお知らせします。

## 地域防災計画の見直し

「留萌市地域防災計画」は、市民の生命、身体や財産を災害などから守るため、防災に関する業務や対策などの方向性を定めた総合的な計画です。

この計画は、昭和39年に作成されたものですが、今回の東日本大震災を受けて、「津波対策」と「自主防災」の主な2点について強化を図るため、平成24年度中の見直しを目指します。

## 1 津波対策

津波対策の強化としては、避難所の見直し、緊急避難場所の検討、沿岸部の避難路の調査、津波ハザードマップの作成を行います。

ます。

## 3 情報伝達手法

災害発生時には、速やかに正確な情報伝達を行うため、エフエムもえるや携帯電話などを利用した体制の充実を図ります。

また、防災行政無線とFM放送との連動したネットワーク化の調査・研究を行います。

8月30日から9月5日は「防災週間」です。日頃から「自助と共助」を意識して、地域における防災力の向上と安全安心のまちづくりに努めましょう！

**1 避難所**  
現在、市内に44カ所ある全ての避難所の耐震性、海拔などの立地条件を調査し、避難所としての基本的な機能と条件の見直しを行い、災害の種類（地震・津波・水害など）に応じた指定を行います。

## 2 緊急避難場所

津波が押し寄せ、緊急的に避難が必要となった時に、避難することができると耐震性のある高層建築物（3階以上）の調査を行います。その利用の可能性について所有者と協議し、条件に見合ったものについては、平成24年度中に作成する津波ハザードマップに掲載します。

## 3 沿岸部の避難路

礼受町から三泊町までの日本海沿岸部の皆さんが津波から逃れるため、高台につながる避難路がないかについて調査し、条件に見合ったものについては、平成24年度中に作成する津波ハザードマップに掲載します。

## 4 津波ハザードマップ

津波ハザードマップとは、このマップを利用することにより、その地域の皆さんが津波発生時に速やかに、そして的確に避難できるよう予測される被害範囲や避難場所などを地図化したものです。

留萌市版の津波ハザードマップは、北海道から平成24年3月以降に示される津波予測情報に基づき、**1**から**3**までの情報も取り込みながら平成24年度中の作成を目指します。

## 2 自主防災

自主防災の強化としては、自主防災組織の拡大、啓発・訓練の推進、情報伝達手法の充実を図ります。

## 1 自主防災組織

自主防災組織とは、災害時の被害縮小に向けた地域の助け合い（向こう三軒両隣）を目指し、各町内会に組織の設置をお願いしているものです。

現在の設置数は、140町内会中、34町内会（約24・3パーセント）に留まっています。

市では、設置にあたり各町内会の負担とならないよう、手引き（マニュアル）を作成していますので、お気軽に相談してください。

## 2 啓発・訓練

自主防災組織を設置した町内会については、定期的に防災訓練を行っているだけでなく、地域住民の防災意識の啓発、向上につなげ

### 平成23年度「留萌市市民防災訓練」



- ◆日時 9月11日(日) 9:00~12:00
- ◆場所 潮静小学校
- ◆訓練内容 潮静町内会の自主防災組織（予定）における初期行動
  - 避難所での初期行動訓練
  - 炊き出し訓練
  - 応急処置講習
  - AED操作講習
  - 煙体験
  - 住宅用火災警報器設置啓発など

※多くの皆さんの参加、見学をお待ちしています。

お問い合わせ先 市・総務課 ☎42・1801

### 見直しスケジュール(予定)

	平成23年度										平成24年度	平成25年度
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
防災計画見直し		関係機関との協議				案の作成			道との協議		周知・説明会	
防災会議など	幹事会 防災会議							幹事会	防災会議	幹事会6月 防災会議6月		
避難所		耐震性・海拔調査				避難所機能・条件検討			確定	周知・説明会		
緊急避難場所	建物抽出	所有者などの協議				位置図作成	事例調査		完成			
沿岸部の避難路	調査期間						説明会			計画への反映		
津波ハザードマップ									道から情報提供	作成期間	周知・説明会	
自主防災組織	文書依頼			訪問依頼				町内会長会議 で依頼				
啓発・訓練	訪問などによる依頼		訓練実施期間						訪問などによる依頼			
情報伝達手法	防災連絡員の拡充				防災行政無線とFM放送とのネットワーク化調査・研究 情報伝達系統図の見直し							

※各種調査した結果は、その都度公表していきます。